

個別ロードマップの構成

1) 現状／課題／キーコンセプト／目標

- ・ 現状と課題
- ・ 低炭素社会構築に向けてのキーコンセプト
- ・ 主要な対策の導入目標

2) 主要な対策と施策

- ・ 目標達成のために必要な主要な対策と施策及びその削減効果など

排出量	対象となる分野の2005年の排出量	対象となる分野の2020年の排出量
-----	-------------------	-------------------

主要な対策	2020年の導入量	2020年の削減効果
主要な対策の名称	2020年における主要な対策の導入量	2020年における主要な対策の導入による温室効果ガスの削減効果

対策実現のための 主な施策	対策の導入目標を実現するために必要となる主な施策
------------------	--------------------------

注) 一般に、削減効果については、その削減前の状態をどのように想定しているかによって、その大きさが異なってくる。ここでは、基本的に本ロードマップの想定を踏まえた国立環境研究所の試算において、2020年の固定ケース(地球温暖化対策や技術の導入水準が2005年と大きく変わらずに推移した場合)と対策ケース(ロードマップで見込んだ対策等の導入目標を達成した場合)の差を削減量として示している。

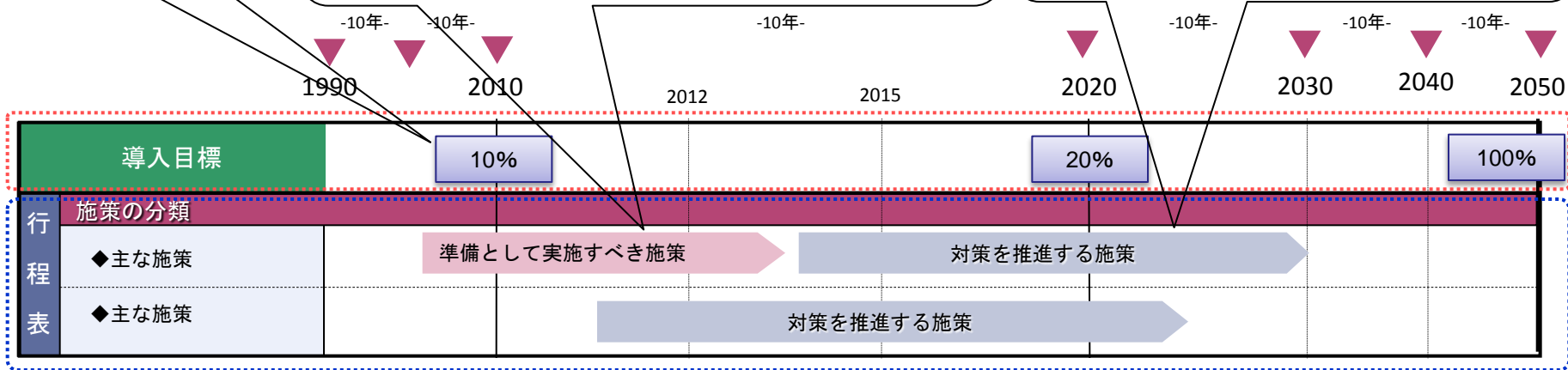
個別ロードマップの構成

3) ロードマップ

主な対策の導入量に関する導入目標

排出量を削減する対策を推進するための施策の準備としてあらかじめ実施しておくべき施策を、実施時期が分かるように明記。

排出量を削減する対策を推進する施策を、実施時期が分かるように明記。



4) 新産業の創出等の副次的効果

- ・ ロードマップの対策と施策の推進により期待できる、温室効果ガス排出削減以外の副次的効果
- ・ 同じく、市場の創出や拡大が期待できる新たな産業 など

5) ロードマップ実行に当たっての視点・課題

日々の暮らし ～住宅・建築物分野～

◇現状と課題

- 住宅・建築物分野では各種施策が取られてきたが、自主的な取組が多く、省エネ住宅／建築の普及率は高くない。この分野のエネルギー消費は京都議定書採択以降も増加してきた。
- 住宅・建築物のゼロエミッション化には、高効率の設備・機器の普及が必須。しかし、新しい省エネ・創エネ機器は、高コストのものが多く、費用対効果の面で大幅普及が困難な状況にある。
- 長期的には、2050年まで使用される新築住宅対策の徹底、中期的には、新築住宅対策だけでは不十分であり、大きなCO2削減ポテンシャルを有する既存建築物対策が重要。

◇長期目標達成に向けてのキーコンセプト

- 建物や設備・機器の省エネ化、創エネルギー手法等を組み合わせた統合的対策によるゼロエミ住宅、ゼロエミ建築の普及
- 自治体等と連携した横断的、総合的取組による住宅群、建物群の省エネの推進
- 建物性能等の「見える化」やエネルギー消費実態の開示等による、市民の省エネ意識の喚起

※ゼロエミ住宅：単独で年間CO2ゼロエミッションとなる住宅

※ゼロエミ建築：単独もしくは複数の建物群で年間CO2ゼロエミッションとなる建築物

◇長期・中期のための主要な対策の目標

- 中期 省エネ基準を、躯体（建物）と設備・機器を統合した内容に改善・強化する。
新築：2020年に、新築住宅・建築物は、100%基準達成を目指す。
既築：既築改修・機器更新で既存建築の省エネ効率向上
- 長期 すべての住宅・建築物を、ゼロエミ住宅・ゼロエミ建築にする。

日々の暮らし（住宅・建築物分野） ～主要な対策～

排出量	2005年 4億1,200万t-CO2	2020年 2億0,400 ～2億7,200万t-CO2
-----	---------------------	------------------------------

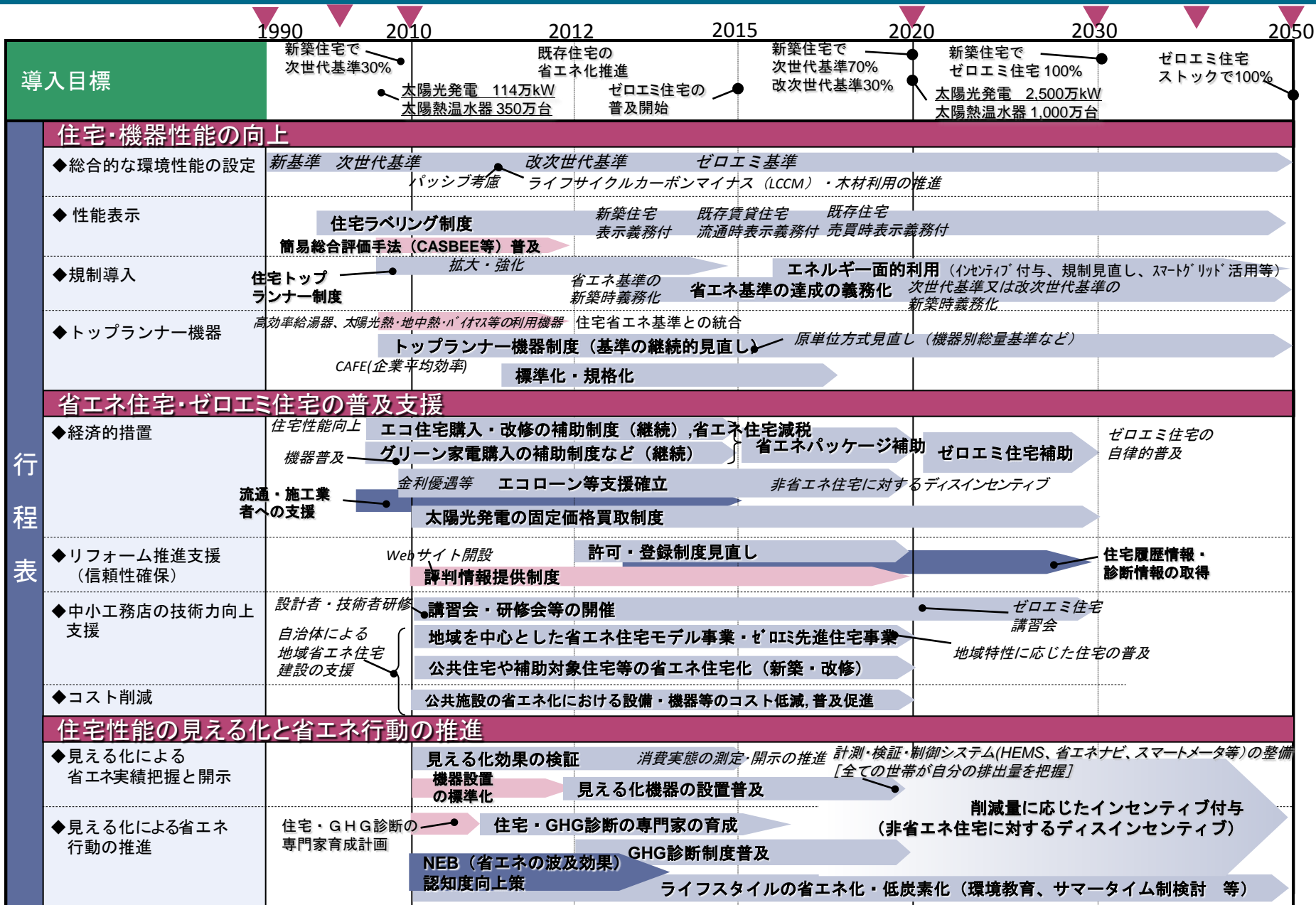
主要な対策	2020年の導入量	2020年の削減効果
住宅・建築物の環境基本性能向上	100%が現行最高基準を達成	490～840万t-CO2 (2,200～2,600万t-CO2)※
住宅における高効率給湯器の普及	3,400～4,100万台	1,100～1,400万t-CO2
住宅における空調の高効率化	COP4～6に向上	440～780万t-CO2
建築物における空調の高効率化	COP3～5に向上	1,100～1,800万t-CO2
住宅・建築物における照明の高効率化	効率が80%向上	1,600～1,700万t-CO2
計測・制御システム(HEMS、BEMS等)	全体の約3～8割に普及	1,100～1,800万t-CO2
その他家電の効率改善	効率が35%向上	1,700～1,700万t-CO2
その他電気機器の効率改善	効率が45%向上	2,900～2,900万t-CO2

削減効果は、基本的に固定ケースと対策ケースの差

※)括弧内のみ、現状水準からの削減効果（固定ケースの想定に一定の効率改善が織り込まれており、現状水準からの削減量と比較すると、削減量は相対的に小さく表示されるため、参考までに現状水準からの削減量を算出して提示した）

対策実現のための主な施策	基軸となる施策	各種の支援・誘導的施策
	<ul style="list-style-type: none"> •ゼロエミ住宅、ゼロエミ建築物性能基準の設定 •住宅・建築物性能表示制度の導入 •エコ住宅の補助制度・エコローン等導入 •公共住宅・施設等の率先省エネ化 •トップランナー制度へのCAFÉ基準追加導入 •キャップアンドトレード方式による国内排出量取引 	<p>(見える化推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> •全ての家庭・事業所のエネルギー消費実態の開示制度普及 •住宅・建築物分野の省エネ・GHG診断専門家の育成 •削減量に応じたインセンティブの付与制度の導入 <p>(中小支援・対策)</p> <ul style="list-style-type: none"> •中小工務店・建設業者等への研修等支援制度の導入 •リフォーム業者等の信頼性の確保のための制度導入

日々の暮らし（住宅・建築物分野） ～ロードマップ（住宅・家庭部門）～



* 2011年度から実施される地球温暖化対策税による収収等を活用し、上記の取組支援を強化。

→ 対策を推進する施策 → 準備として実施すべき施策